神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則

平成21年9月29日
規則第73号

改正	平成22年3月30日規則第36号 平成26年2月21日規則第7号 平成27年3月13日規則第7号 平成30年12月21日規則第73号 令和2年7月17日規則第63号 令和3年9月28日規則第80号 令和5年6月6日規則第53号 令和6年3月12日規則第9号 令和7年2月7日規則第8号	平成24年5月29日規則第70号 平成26年3月28日規則第53号 平成28年10月21日規則第96号 令和元年6月25日規則第15号 令和2年12月11日規則第96号 令和3年12月24日規則第94号 令和6年1月30日規則第1号 令和6年10月29日規則第70号
----	--	--

神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則をここに公布する。

神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則

(再生可能エネルギー等)

第1条 神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成21年神奈川県条例第57号。以下「条例」という。）第2条第5号に規定する太陽光、風力その他の永続的に利用することができる認められるエネルギー源であって規則で定めるものは、次に掲げるものとする。

- (1) 太陽光
- (2) 風力
- (3) 水力（かんがい、利水、砂防その他の発電以外の用途に供される工作物に設置される出力が1,000キロワット以下である発電設備を利用する発電に利用するものに限る。）
- (4) 地熱
- (5) バイオマス（動植物に由来する有機物であってエネルギー源として利用することができるもの（原油、石油ガス、可燃性天然ガス及び石炭並びにこれらから製造される製品を除く。）をいう。）
- (6) 太陽熱
- (7) 雪、氷（冷凍機器を用いて生産したものを除く。）又は水を熱源とする熱

2 条例第2条第5号に規定する温室効果ガスの排出の量の削減に著しく寄与する機械器具であって規則で定めるものは、電気自動車、燃料電池その他の知事が指定する機械器具とする。

3 前項の機械器具の指定は、神奈川県公報により行う。

(特定大規模事業者)

第2条 条例第4条第2項に規定する規則で定める事業者（以下「特定大規模事業者」という。）は、次の各号のいずれかに該当する事業者とする。

- (1) 県内に設置している全ての工場又は事務所その他の事業場（以下「工場等」という。）に係る前事業年度（一の事業年度（4月1日から翌年3月31日までをいう。以下同じ。）の前の事業年度をいう。以下同じ。）における原油換算エネルギー使用量（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行令（昭和54年政令第267号）第2条第2項に規定する原油換算エネルギー使用量をいう。以下同じ。）の合計量が1,500キロリットル以上である事業者（次号に該当する事業者を除く。）
- (2) 連鎖化事業（エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（昭和54年法律第49号）第19条第1項に規定する連鎖化事業をいう。以下この号において同じ。）を行う者（以下この号において「連鎖化事業者」という。）のうち、当

該連鎖化事業者が県内に設置している全ての工場等及び当該連鎖化事業の加盟者が県内に設置している当該連鎖化事業に係る全ての工場等の前事業年度における原油換算エネルギー使用量の合計量が1,500キロリットル以上である事業者

(3) 前事業年度の3月31日現在において自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法施行令（平成4年政令第365号）第4条各号に掲げる自動車（被けん引車（自動車のうち、けん引して陸上を移動させることを目的として製作した用具であるものをいう。）を除く。）であって県内に使用の本拠の位置を有するもの（以下「対象自動車」という。）を100台以上使用する事業者

2 条例第11条第2項に規定する計画書提出特定大規模事業者（以下「計画書提出特定大規模事業者」という。）は、当該計画書提出特定大規模事業者が提出した同条第1項に規定する事業活動温暖化対策計画書（以下「事業活動温暖化対策計画書」という。）に係る次条第1項に規定する計画の期間中に前項各号のいずれにも該当しないこととなった場合においても、当該計画の期間中は、特定大規模事業者とみなす。ただし、事業の廃止その他の事由により事業活動温暖化対策計画書に基づく地球温暖化対策を継続することが困難であると認められる者にあつては、この限りでない。

（事業活動温暖化対策計画書等の提出等）

第3条 事業活動温暖化対策計画書は、特定年度（令和7年度又は同年度から起算して3の倍数の事業年度を経過したごとの年度をいう。以下この項及び第7項において同じ。）から起算して3事業年度の期間（特定年度から起算して2年度目又は3年度目に特定大規模事業者となった者にあつては、当該期間から特定大規模事業者となった日の属する事業年度の前事業年度までの期間を除いた期間）を計画の期間として作成するものとする。

2 特定大規模事業者が、条例第53条第2項の規定により条例第11条第1項の規定を適用しないこととした市町村の区域（以下この項において「適用除外区域」という。）及びそれ以外の区域にそれぞれ工場等を設置している場合において、適用除外区域以外の区域に設置しているそれぞれの工場等に係る前事業年度における原油換算エネルギー使用量がいずれも15キロリットル未満であるときは、事業活動温暖化対策計画書の提出を要しない。

3 条例第11条第1項に規定する規則で定める日は、第1項に規定する計画の期間の初年度の7月31日とする。

4 条例第11条第1項第2号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針
- (2) 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための対策に係る事項
- (3) エネルギーの使用の合理化に係る事項
- (4) 再生可能エネルギー等の利用又は導入に係る事項
- (5) 2050年までの脱炭素社会の実現に寄与する中長期的な取組に係る事項

5 条例第11条第1項第4号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 事業の規模
- (2) 当該事業活動温暖化対策計画書に係る計画の期間
- (3) その他知事が必要と認める事項

6 条例第11条第2項ただし書（同条第4項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 条例第11条第1項第1号に掲げる事項のうち、法人の代表者の氏名の変更
- (2) その他知事が定める軽微な変更

7 条例第11条第3項に規定する中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書（以下「中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書」という。）は、特定年度から起算して3事業年度の期間（特定年度から起算して2年度目又は3年度目に中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書を提出する同項に規定する中小規模事業者（以下「中小規模事業者」という。）にあつては、当該期間から中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書を提出する日の属する事業年度の前事業年度までの期間を除いた期間）を計画の期間として作成する

ものとする。

- 8 条例第11条第3項に規定する規則で定める日は、前項に規定する計画の期間の初年度の9月30日とする。
- 9 第7項の規定にかかわらず、条例第11条第4項に規定する計画書提出中小規模事業者（以下「計画書提出中小規模事業者」という。）が特定大規模事業者となった場合、当該計画書提出中小規模事業者が提出した中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書に係る計画の期間は、当該計画書提出中小規模事業者が特定大規模事業者となった日の属する事業年度の前事業年度の末日に終了したものとみなす。

（実績報告書の提出等）

第4条 条例第14条第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第11条第1項第1号に掲げる事項
 - (2) 報告対象年度（報告の対象となる事業年度をいう。以下この条において同じ。）
 - (3) 報告対象年度における条例第11条第1項第3号に掲げる事項に関する状況
 - (4) 報告対象年度における前条第4項第2号から第5号までに掲げる事項に関する状況
 - (5) 報告対象年度における前条第5項第1号に掲げる事項
 - (6) 前条第5項第2号及び第3号に掲げる事項
- 2 条例第14条第1項に規定する規則で定める日は、報告対象年度の翌事業年度の7月31日とする。ただし、条例第11条第2項の規定により廃止又は休止の届出を行った計画書提出特定大規模事業者にあつては、当該届出をした日の翌日から起算して90日を経過した日とする。
 - 3 条例第14条第2項に規定する規則で定める事項は、第1項第1号、第2号及び第4号から第6号までに掲げる事項とする。
 - 4 条例第14条第2項に規定する規則で定める日は、報告対象年度の翌事業年度の7月31日とする。ただし、条例第11条第4項において読み替えて準用する同条第2項の規定により中止、廃止又は休止の届出を行った計画書提出中小規模事業者にあつては、当該届出をした日の翌日から起算して90日を経過した日とする。
 - 5 条例第14条第3項に規定する規則で定める場合は、次に掲げる場合とする。
 - (1) 計画書提出特定大規模事業者が条例第11条第2項の規定により廃止の届出を行った場合（当該計画書提出特定大規模事業者が提出した事業活動温暖化対策計画書に記載された事業を廃止した日の属する事業年度の翌事業年度以後を報告対象年度とする条例第14条第1項に規定する実績報告書（以下「実績報告書」という。）の場合に限る。）
 - (2) 計画書提出特定大規模事業者が条例第11条第2項の規定により休止の届出を行った場合（当該計画書提出特定大規模事業者が提出した事業活動温暖化対策計画書に記載された事業を休止した日の属する事業年度の翌事業年度から当該事業を再開する日の属する事業年度の前事業年度までを報告対象年度とする実績報告書の場合に限る。）
 - (3) 計画書提出中小規模事業者が条例第11条第4項において準用する同条第2項の規定により中止又は廃止の届出を行った場合（当該計画書提出中小規模事業者が提出した中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書に係る計画を中止した日又は当該中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書に記載された事業を廃止した日の属する事業年度の翌事業年度以後を報告対象年度とする条例第14条第2項に規定する中小規模事業者用実績報告書（以下「中小規模事業者用実績報告書」という。）の場合に限る。）
 - (4) 計画書提出中小規模事業者が条例第11条第4項において準用する同条第2項の規定により休止の届出を行った場合（当該計画書提出中小規模事業者が提出した中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書に記載された事業を休止した日の属する事業年度の翌事業年度から当該事業を再開する日の属する事業年度の前事業年度までを報告対象年度とする中小規模事業者用実績報告書の場合に限る。）
 - (5) その他知事が特別の事情があると認める場合

（事業活動温暖化対策計画書等の概要の公表）

第5条 条例第15条に規定する規則で定める事項のうち、条例第12条に規定する事業活動に係る計画書（以下「事業活動に係る計画書」という。）に係る事項は、条例第11条第1項各号に掲げる事項のうち公表することにより当該事業活動に係る計画書を提出した計画書

提出特定大規模事業者又は計画書提出中小規模事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがない事項とする。

2 条例第15条に規定する規則で定める事項のうち、実績報告書に係る事項は、前条第1項各号に掲げる事項のうち公表することにより当該実績報告書を提出した計画書提出特定大規模事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがない事項とする。

3 条例第15条に規定する規則で定める事項のうち、中小規模事業者用実績報告書に係る事項は、前条第3項に規定する事項のうち公表することにより当該中小規模事業者用実績報告書を提出した計画書提出中小規模事業者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがない事項とする。

(実績報告書等の評価及びその公表)

第6条 条例第16条第1項の規定により評価を行うときは、事業活動温暖化対策計画書及び実績報告書の内容（事業活動温暖化対策計画書にあつては第3条第4項第2号に掲げる事項のうち事業活動温暖化対策指針に定める事項に限り、実績報告書にあつては第4条第1項第4号に掲げる事項に限る。）について評価を行うものとする。

2 前項の規定は、条例第16条第3項の規定により評価を行う場合について準用する。

3 条例第16条第4項の規定により評価の結果を通知しようとするときは、次に掲げる事項を記載した書面により行うものとする。

(1) 条例第11条第1項第1号に掲げる事項

(2) 条例第16条第1項又は第3項の規定による評価の結果

(3) 条例第16条第6項の規定による意見を書面により述べることができる旨及びその期間

(4) その他知事が必要と認める事項

4 条例第16条第5項に規定する規則で定める場合は、天災その他の事業活動温暖化対策指針に定める場合とする。

(身分証明書)

第7条 条例第17条第4項に規定する身分を示す証明書は、立入調査員証（第8号様式）とする。

(特定建築物の規模)

第8条 条例第18条第1項に規定する規則で定める規模は、延べ面積（建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第2条第1項第3号に規定する床面積の合計をいい、増築又は改築の場合にあつては、当該増築又は改築に係る部分の同号に規定する床面積の合計をいう。以下同じ。）が2,000平方メートルとする。

(建築物温暖化対策計画書)

第9条 条例第19条第1項に規定する建築物温暖化対策計画書は建築物温暖化対策計画書（特定建築物用）（第9号様式）により、同条第3項において準用する同条第1項に規定する建築物温暖化対策計画書は建築物温暖化対策計画書（特定建築物以外の建築物用）（第10号様式）により作成するものとする。

2 条例第19条第1項（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める日は、建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申請（以下「確認申請」という。）又は同法第18条第2項の規定による計画の通知（以下「計画通知」という。）をしようとする日の21日前の日とする。

3 条例第19条第1項第7号（同条第3項において準用する場合を含む。）に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

(1) 条例第18条第1項に規定する特定建築物（以下単に「特定建築物」という。）（条例第19条第3項において準用する場合にあつては、建築物。第3号において同じ。）の設計者に関する事項

(2) 確認申請又は計画通知の予定年月日

(3) 当該特定建築物の新築、増築又は改築（以下「新築等」という。）に係る工事の着手予定年月日及び工事の完了予定年月日

(4) その他知事が必要と認める事項

4 第1項の建築物温暖化対策計画書(特定建築物用)及び建築物温暖化対策計画書(特定建築物以外の建築物用)には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

(1) 付近見取図

(2) 配置図

(3) 各階平面図

(4) 立面図

(5) 断面図

(6) 再生可能エネルギー等の活用に係る検討の内容を確認できる書類

(特定建築物以外の建築物の規模)

第10条 条例第19条第3項に規定する規則で定める規模は、延べ面積が300平方メートルとする。

(建築物温暖化対策計画書の変更の届出)

第11条 条例第20条第1項に規定する規則で定める日は、条例第19条第1項第1号、第2号又は第7号に掲げる事項の変更にあつては変更しようとする日の前日とし、同項第3号から第6号までに掲げる事項の変更にあつては当該変更に係る工事に着手しようとする日の15日前の日とする。

2 条例第20条第1項の規定による届出は、建築物温暖化対策計画変更届出書(第11号様式)により行うものとする。

3 前項の建築物温暖化対策変更届出書には、第9条第4項各号に掲げる書類のうち、当該変更事項に係る書類を添付しなければならない。

4 条例第20条第1項ただし書に規定する規則で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

(1) 条例第19条第1項第1号に掲げる事項のうち法人の代表者の氏名の変更

(2) 条例第19条第1項第4号に掲げる事項の変更であつて、同項第5号に掲げる事項の変更を伴わないもの

(3) その他知事が定める軽微な変更

(新築等の中止の届出)

第12条 条例第21条の規定による届出は、建築物新築等中止届出書(第12号様式)により行うものとする。

(新築等の完了の届出)

第13条 条例第22条に規定する規則で定める日は、当該建築物温暖化対策計画書に係る建築物に関し建築基準法第7条第5項、第7条の2第5項又は第18条第22項若しくは第26項の規定による検査済証(第3項において単に「検査済証」という。)の交付を受けた日(これにより難いと認められる場合にあつては、知事が指定する日)の翌日から起算して15日を経過した日とする。

2 条例第22条の規定による届出は、建築物新築等完了届出書(第13号様式)により行うものとする。

3 前項の建築物新築等完了届出書には、検査済証の写しその他当該届出に係る建築物の新築等に係る工事の完了を確認することができる書類を添付しなければならない。

(建築物温暖化対策計画書等の概要の公表)

第14条 条例第23条に規定する規則で定める事項のうち、条例第19条第1項又は第3項の規定による提出に係るものは、次に掲げる事項とする。

(1) 条例第20条第1項に規定する計画書提出建築主(以下単に「計画書提出建築主」という。)の氏名又は名称及び法人にあつては、その代表者の氏名

(2) 条例第19条第1項第2号から第6号までに掲げる事項

(3) 第9条第3項第1号に掲げる事項

(4) 新築等に係る工事の完了予定年月日

2 条例第23条に規定する規則で定める事項のうち、条例第20条第1項の規定による届出に

係るものは、次に掲げる事項とする。

- (1) 前項各号に掲げる事項のうち当該変更に係る事項
- (2) 変更年月日又は変更予定年月日

3 条例第23条に規定する規則で定める事項のうち、条例第21条の規定による届出に係るものは、中止年月日とする。

4 条例第23条に規定する規則で定める事項のうち、条例第22条の規定による届出に係るものは、新築等に係る工事の完了年月日とする。

(建築物環境性能表示をすることを要する広告の基準)

第15条 条例第25条第1項ただし書に規定する規則で定める基準は、次の各号のいずれにも該当することとする。

- (1) 新築等に係る工事が完了した日の翌日から起算して3年を経過していない特定建築物に係る広告であること。
- (2) 販売価格又は賃料及び間取りが表示されている広告であること。
- (3) 次のいずれかに該当するものであること。
 - ア 新聞紙、雑誌、ビラ、パンフレットその他これらに類するものに掲載する広告（広告に係る面積が62,370平方ミリメートル以下であるものを除く。）であること。
 - イ 電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録その他これらに類するものによる広告であること。
 - ウ インターネットの利用による広告であること。

(建築物環境性能表示の表示の届出)

第16条 条例第26条第1項（同条第2項において準用する場合を含む。次項において同じ。）に規定する規則で定める日は、条例第25条第1項の規定により条例第24条第1項に規定する建築物環境性能表示（以下単に「建築物環境性能表示」という。）を最初に表示し、又は条例第25条第2項の規定により最初に表示させた日の翌日から起算して15日を経過した日とする。

2 条例第26条第1項の規定による届出は、建築物環境性能表示届出書（第14号様式）により行うものとする。

3 前項の建築物環境性能表示届出書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 計画書提出建築主の氏名又は名称及び住所又は主たる事務所の所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 建築物の名称及び所在地
- (3) 建築物温暖化対策計画書の提出年月日及び受付番号
- (4) 建築物環境性能表示を表示した者の別
- (5) 条例第25条第2項に規定する販売等受託者に関する事項
- (6) 広告に当該建築物環境性能表示を最初に表示し、又は表示させた日

4 第2項の建築物環境性能表示届出書には、条例第25条第1項若しくは第2項の規定により建築物環境性能表示を表示し、又は表示させた広告又はその写しを添付しなければならない。

(建築物環境性能表示の変更の届出等)

第17条 条例第27条第1項に規定する規則で定める日は、同項の規定による変更後の建築物環境性能表示を表示し、又は表示させた日の翌日から起算して15日を経過した日とする。

2 条例第27条第1項の規定による届出は、建築物環境性能表示変更届出書（第15号様式）により行うものとする。

3 前項の建築物環境性能表示変更届出書には、前条第3項（第6号を除く。）に掲げる事項及び変更後の建築物環境性能表示を表示し、又は表示させた日を記載するものとする。

4 第2項の建築物環境性能表示変更届出書には、変更後の建築物環境性能表示を表示し、若しくは表示させた広告又はその写しを添付しなければならない。

(環境性能の表示)

第18条 条例第29条第2項（同条第3項において準用する場合を含む。次項において同

じ。)に規定する規則で定める日は、同条第1項の規定による掲示をした日の翌日から起算して15日を経過した日とする。

- 2 条例第29条第2項の規定による届出は、建築物環境性能表示掲示届出書(第16号様式)により行うものとする。
- 3 前項の建築物環境性能表示掲示届出書には、第16条第3項第1号から第3号までに掲げる事項及び条例第29条第1項の規定により当該建築物に環境性能を示す表示を最初に掲示した日を記載するものとする。
- 4 第2項の建築物環境性能表示掲示届出書には、前項の表示を掲示した写真を添付しなければならない。

(特定開発事業)

第19条 条例第33条第1項に規定する規則で定める規模は、1万平方メートルとする。

- 2 条例第33条第1項に規定する規則で定めるものは、1又は2以上の建築物の新築を伴う開発行為とする。ただし、新築しようとするすべての建築物(以下「予定建築物」という。)の延べ面積の合計が5,000平方メートル以下である場合を除く。

(特定開発事業温暖化対策計画書)

第20条 条例第34条第1項に規定する特定開発事業温暖化対策計画書は、特定開発事業温暖化対策計画書(第17号様式)により作成するものとする。

- 2 条例第34条第1項に規定する規則で定める日は、条例第33条第1項に規定する特定開発事業(以下単に「特定開発事業」という。)に着手しようとする日の90日前の日(これにより難いと認められる場合にあつては、知事が指定する日)とする。
- 3 条例第34条第1項第6号に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 特定開発事業の名称及び目的
- (2) 当該特定開発事業に係る工事の着手予定年月日及び工事の完了予定年月日
- (3) 予定建築物が特定建築物に該当する場合にあつては、条例第19条第1項第5号に掲げる評価の目標
- (4) その他知事が必要と認める事項

- 4 第1項の特定開発事業温暖化対策計画書には、次に掲げる書類を添付しなければならない。

- (1) 位置図
- (2) 現況図
- (3) 土地利用計画図
- (4) 造成計画平面図
- (5) 造成計画断面図
- (6) 再生可能エネルギー等の活用に係る検討の内容を確認できる書類

- 5 知事は、前項各号に掲げる書類について、環境影響評価法(平成9年法律第81号)又は神奈川県環境影響評価条例(昭和55年神奈川県条例第36号)に基づいて既に提出されている他の書類と内容が同様であることにより提出の必要がないと認めるときは、同項各号に掲げる書類の添付を省略させることができる。

(特定開発事業温暖化対策計画書の変更の届出)

第21条 条例第35条に規定する規則で定める日は、条例第34条第1項第1号又は第6号に掲げる事項の変更にあつては変更しようとする日の前日とし、同項第2号から第5号までに掲げる事項の変更にあつては当該変更に係る工事に着手しようとする日の15日前の日とする。

- 2 条例第35条の規定による届出は、特定開発事業温暖化対策計画変更届出書(第18号様式)により行うものとする。
- 3 前項の特定開発事業温暖化対策計画変更届出書には、前条第4項各号に掲げる書類のうち、当該変更事項に係る書類を添付しなければならない。この場合においては、前条第5項の規定を準用する。
- 4 条例第35条ただし書に規定する規則で定める軽微な変更は、次に掲げるものとする。

- (1) 条例第34条第1項第1号に掲げる事項のうち法人の代表者の氏名の変更
- (2) その他知事が定める軽微な変更

(特定開発事業の中止の届出)

第22条 条例第36条の規定による届出は、特定開発事業温暖化対策計画中止届出書（第19号様式）により行うものとする。

(特定開発事業の完了の届出)

第23条 条例第37条に規定する規則で定める日は、当該特定開発事業温暖化対策計画書に係る特定開発事業が完了した日の翌日から起算して15日を経過した日とする。

2 条例第37条の規定による届出は、特定開発事業完了届出書（第20号様式）により行うものとする。

3 前項の特定開発事業完了届出書には、次に掲げる事項を記載するものとする。

- (1) 条例第34条第1項第1号から第5号までに掲げる事項
- (2) 特定開発事業の名称
- (3) 特定開発事業温暖化対策計画書の提出年月日及び受付番号
- (4) 工事の着手年月日
- (5) 工事の完了年月日
- (6) 予定建築物が特定建築物に該当する場合にあっては、条例第19条第1項第5号に規定する評価の目標及び結果

4 第2項の特定開発事業完了届出書には、工事の完了後の状態を確認できる書類を添付しなければならない。

(特定開発事業温暖化対策計画書等の概要の公表)

第24条 条例第38条に規定する規則で定める事項のうち、条例第34条第1項の規定による提出に係るものは、次に掲げる事項とする。

- (1) 条例第35条に規定する計画書提出特定開発事業者（第4項において単に「計画書提出特定開発事業者」という。）の氏名又は名称及び法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 条例第34条第1項第2号から第5号までに掲げる事項
- (3) 第20条第3項（第4号を除く。）に規定する事項

2 条例第38条に規定する規則で定める事項のうち、条例第35条の規定による届出に係るものは、次に掲げる事項とする。

- (1) 前項各号に掲げる事項のうち当該変更に係る事項
- (2) 変更年月日又は変更予定年月日

3 条例第38条に規定する規則で定める事項のうち、条例第36条の規定による届出に係るものは、中止年月日とする。

4 条例第38条に規定する規則で定める事項のうち、条例第37条の規定による届出に係るものは、前条第3項各号（第1号のうち、計画書提出特定開発事業者の住所又は主たる事務所の所在地に係る部分並びに第3号及び第4号を除く。）に掲げる事項とする。

(特定開発事業温暖化対策計画書の改善の求め)

第25条 条例第39条第2項の規定による改善の求めは、書面により行うものとする。

(自動車駐車を設置し、又は管理する者等)

第26条 条例第45条第3項に規定する規則で定める者は、次に掲げる者とする。

- (1) 道路法（昭和27年法律第180号）第2条第2項第7号に規定する自動車駐車を設置し、又は管理する者
- (2) 店舗、遊技場、事務所その他の事業所又は公園等の施設の利用者のために設置される駐車施設を設置し、又は管理する者
- (3) 前2号に掲げるもののほか、一般公共の用に供される駐車施設を設置し、又は管理する者
- (4) 自動車又は原動機付自転車を製造し、販売し、又は有償で貸し渡す事業者
- (5) 危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）第3条第1号に規定する給油取扱所を設置し、又は管理する者

(6) その通行又は利用について料金が徴収される道路を管理する者
(公表)

第27条 条例第52条第1項に規定する規則で定める事項は、次に掲げる事項とする。

- (1) 当該勧告を受けた者の氏名又は名称及び住所又は主たる事業所の所在地並びに法人
にあつては、その代表者の氏名
- (2) 当該勧告の内容及び当該勧告に従わない事実
- (3) 当該勧告を行った日

2 条例第52条第1項の公表は、神奈川県公報への登載及びインターネットの利用その他の
方法により行う。

(実施細目)

第28条 この規則に定めるもののほか、この規則の施行に関し必要な事項は、知事が別に定
める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成22年4月1日から施行する。ただし、第1条、第2条、第8条、第19
条、第26条及び第39条の規定は、平成21年10月1日から施行する。

(経過措置)

2 平成21年度を基準年度とする第3条第1項の事業活動温暖化対策計画書（特定大規模事
業者用）の提出に係る同条第2項の規定の適用については、同項中「7月31日」とあるの
は、「11月30日」とする。

3 平成21年度を第3条第10項の事業活動温暖化対策計画書（中小規模事業者等用）を提出
する日の属する年度の前年度とする当該提出に係る同項の規定の適用については、同項中
「7月31日」とあるのは、「11月30日」とする。

4 この規則の施行の日から平成22年4月22日までの間に建築基準法第6条第1項若しくは
第6条の2第1項の規定による確認の申請又は同法第18条第2項の規定による計画の通知
をしようとする建築物に係る第9条第2項の規定の適用については、同項中「建築基準法
（昭和25年法律第201号）第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申
請（以下「確認申請」という。）又は同法第18条第2項の規定による計画の通知（以下
「計画通知」という。）をしようとする日の21日前の日」とあるのは、「平成22年4月1
日」とする。

5 この規則の施行の日から平成22年6月30日までの間に着手しようとする特定開発事業に
係る第20条第2項の規定の適用については、同項中「当該特定開発事業に着手しようとし
る日の90日前の日」とあるのは、「平成22年4月1日」とする。

(事業活動温暖化対策計画書等の提出期限の特例)

6 令和2年度を特定大規模事業者となった日の属する年度（計画期間の2年度目以後の各
年度を除く。）とする第3条第1項の事業活動温暖化対策計画書（特定大規模事業者用）
の提出に係る同条第2項の規定の適用については、同項中「7月31日」とあるのは、「9
月30日」とする。

7 令和2年度を第3条第11項の事業活動温暖化対策計画書（中小規模事業者等用）を提出
する日の属する年度とする当該提出に係る同項の規定の適用については、同項中「7月31
日」とあるのは、「9月30日」とする。

8 令和2年度を第4条第1項の排出状況報告書（特定大規模事業者用）又は排出状況報告
書（中小規模事業者等用）を提出する日の属する年度とする当該提出に係る同条第6項の
規定の適用については、同項中「7月31日」とあるのは、「9月30日」とする。

9 令和2年度を最終年度の翌年度とする第5条第2項の結果報告書（特定大規模事業者
用）又は結果報告書（中小規模事業者等用）の提出に係る同条第1項の規定の適用につ
いては、同項中「7月31日」とあるのは、「9月30日」とする。

附 則（平成22年3月30日規則第36号）

この規則は、平成22年4月1日から施行する。

附 則（平成24年5月29日規則第70号）

（施行期日）

- 1 この規則は、平成24年6月1日から施行する。ただし、第5号様式、第7号様式、第8号様式、第14号様式及び第15号様式の改正規定並びに附則第4項の規定は公布の日から、第8条及び第10条の改正規定並びに次項及び附則第3項の規定は、同年10月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 改正後の第8条及び第10条の規定は、平成24年10月1日以後に建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申請（以下「確認申請」という。）又は同法第18条第2項の規定による計画の通知（以下「計画通知」という。）をする建築物について適用し、同日前に確認申請又は計画通知をした建築物については、なお従前の例による。
- 3 平成24年10月1日から同月22日までの間に確認申請又は計画通知をしようとする建築物に係る第9条第2項の規定の適用については、同項中「建築基準法（昭和25年法律第201号）第6条第1項若しくは第6条の2第1項の規定による確認の申請（以下「確認申請」という。）又は同法第18条第2項の規定による計画の通知（以下「計画通知」という。）をしようとする日の21日前の日」とあるのは、「平成24年10月1日」とする。
- 4 改正前の様式に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則（平成26年2月21日規則第7号）

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則（平成26年3月28日規則第53号）

- 1 この規則は、平成26年4月1日から施行する。
- 2 改正前の様式に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則（平成27年3月13日規則第7号）

この規則は、平成27年6月1日から施行する。

附 則（平成28年10月21日規則第96号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正前の様式に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則（平成30年12月21日規則第73号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和元年6月25日規則第15号）

この規則は、令和元年7月1日から施行する。

附 則（令和2年7月17日規則第63号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和2年12月11日規則第96号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和3年9月28日規則第80号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 この規則による改正前の各規則に定める様式に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則（令和3年12月24日規則第94号）

- 1 この規則は、公布の日から施行する。
- 2 改正前の様式に基づいて作成した用紙は、なお当分の間、必要な調整をして使用することができる。

附 則（令和5年6月6日規則第53号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年 1 月 30 日規則第 1 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年 3 月 12 日規則第 9 号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和 6 年 10 月 29 日規則第 70 号）

この規則は、令和 6 年 11 月 1 日から施行する。

附 則（令和 7 年 2 月 7 日規則第 8 号）

- 1 この規則は、令和 7 年 4 月 1 日から施行する。
- 2 改正後の神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（第 3 条から第 6 条までに限る。）の規定は、この規則の施行の日以後に、神奈川県地球温暖化対策推進条例の一部を改正する条例（令和 6 年神奈川県条例第 74 号。以下「改正条例」という。）による改正後の神奈川県地球温暖化対策推進条例（平成 21 年神奈川県条例第 57 号）第 11 条第 1 項に規定する事業活動温暖化対策計画書又は同条第 3 項に規定する中小規模事業者用事業活動温暖化対策計画書を提出する場合について適用し、同日前に改正条例による改正前の神奈川県地球温暖化対策推進条例第 11 条第 1 項又は第 4 項に規定する事業活動温暖化対策計画書を提出した場合における改正前の神奈川県地球温暖化対策推進条例施行規則（第 3 条から第 7 条までに限る。）の規定の適用については、なお従前の例による。